

四 半 期 報 告 書

(第15期第2四半期)

事業年度 自 2019年7月1日
(第15期) 至 2019年9月30日

岡藤ホールディングス株式会社

(E03739)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

| | |
|--|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 8 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| 2 【役員の状況】 | 11 |
| 第4 【経理の状況】 | 12 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 13 |
| 2 【その他】 | 25 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 26 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 岡藤ホールディングス株式会社

【英訳名】 Okato Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 崎 隆 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目12番16号

【電話番号】 (03)5543-8705(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増 田 潤 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第2四半期 連結累計期間 | 第15期 第2四半期 連結累計期間 | 第14期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 営業収益 (うち受取手数料) | (千円) 1,343,095 (920,250) | 1,325,599 (1,153,626) | 2,666,486 (2,082,632) |
| 経常利益又は経常損失(△) | (千円) 6,330 | △135,712 | 37,588 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失(△) | (千円) △12,974 | 171,457 | 168,238 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) △47,149 | △8,944 | 120,331 |
| 純資産額 | (千円) 3,317,649 | 3,447,631 | 3,485,131 |
| 総資産額 | (千円) 29,253,236 | 30,016,447 | 34,520,219 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) | (円) △1.29 | 15.98 | 16.24 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) — | 15.67 | 15.94 |
| 自己資本比率 | (%) 11.22 | 11.36 | 10.00 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) 118,976 | △873,515 | 722,941 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) 62,127 | 123,425 | △198,417 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) 274,654 | △169,696 | 401,080 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (千円) 2,474,800 | 2,021,516 | 2,940,656 |

| 回次 | 第14期 第2四半期 連結会計期間 | 第15期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失(△) | (円) △2.51 | 8.61 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産の部)

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,503百万円減少し、30,016百万円となりました。これは、差入保証金760百万円、商品135百万円等の増加があったものの、貸付商品4,458百万円、現金及び預金953百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,466百万円減少し、26,568百万円となりました。これは、預り商品1,146百万円、受入保証金585百万円等の増加があったものの、借入商品5,401百万円、1年内返済予定の長期借入金337百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、3,447百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益171百万円の計上、配当金の支払32百万円、その他有価証券評価差額金178百万円の減少等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

① 経済環境

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績は堅調な内需を下支えに高水準の推移が続きました。個人消費は長雨等により7月に一時的に落ち込みましたが、雇用・所得環境の改善が続く中で堅調に推移しました。インバウンド需要は、日韓関係の悪化を背景に訪日韓国人数が大きく減少したことから減退しました。

商品市況は、金は6月初旬までは方向感が無くレンジ内での推移となりましたが、6月中旬以降は米国の利下げや米中貿易摩擦の激化や中東の地政学的リスクの高まりを背景に大きく上昇しました。原油は4月下旬に高値を付けた後、米中の貿易摩擦によりエネルギー需要が減退するとの観測と為替の円高から下落しました。これらの背景から、全国市場売買高は21,337千枚（前年同期比94.6%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は4月下旬に22,000円台で高値を付けた後、米中の貿易摩擦による世界的な景気減速懸念を背景に20,000円近くまで下落し、その後は20,000円から22,000円台のレンジでの推移が続きました。

為替市況は、円相場は4月下旬までは緩やかな円安ドル高で推移したものの、米国が利下げを行ったことや米中の貿易摩擦によりリスクオフの地合いとなったことから5月以降は円高ドル安傾向での推移となりました。

② 経営成績の状況

(営業収益)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて17百万円減少し、1,325百万円（前年同期比1.3%減）となりました。セグメント別の営業収益につきましては、商品取引関連事業においては商品先物取引市場の低迷が続く中で営業収益は507百万円（同52.4%減）となり、有価証券取引関連事業においては外国債券の販売が大幅に減少したことにより営業収益は97百万円（同55.1%減）となりました。一方で、くりっく関連事業においては2018年7月より開始した取引所為替証拠金取引（くりっく365）が堅調に推移したことにより営業収益は720百万円（前年同期は60百万円）となりました。

(営業損失)

当第2四半期連結累計期間における営業費用は、前第2四半期連結累計期間に比べて127百万円増加し、1,475百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は149百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(経常損益)

当第2四半期連結累計期間における営業外収益は、前第2四半期連結累計期間に比べて2百万円増加し、41百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

営業外費用は、前第2四半期連結累計期間とほぼ同水準の27百万円（同0.2%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常損失は135百万円（前年同期は6百万円の経常利益）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

当第2四半期連結累計期間における特別利益は、投資有価証券売却益307百万円の計上、商品取引責任準備金戻入額25百万円の計上をしたこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて316百万円増加し、334百万円（前年同期は18百万円の特別利益）となりました。

特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ0百万円を計上したことにより、0百万円（前年同期は30百万円の特別損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は171百万円（前年同期は12百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における営業収益の状況は次のとおりであります。

A. 受取手数料

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------------------|-----------|----------|
| 商品先物取引 | | |
| 国内市場 | | |
| 現物先物取引 | | |
| 農産物・砂糖市場 | 6,350 | 142.5 |
| 貴金属市場 | 305,311 | 54.5 |
| ゴム市場 | 16,611 | 68.1 |
| 石油市場 | 1,366 | 9.3 |
| 中京石油市場 | 15 | 20.0 |
| 小計 | 329,654 | 54.6 |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | 20,556 | 39.3 |
| 石油市場 | 15,785 | 9.1 |
| 小計 | 36,341 | 16.1 |
| 国内市場計 | 365,996 | 44.1 |
| 海外市場計 | 345 | 41.9 |
| 商品先物取引計 | 366,342 | 44.1 |
| 商品先物取引仲介業 | 2,047 | — |
| 商品取引 | 368,390 | 44.3 |
| 証券取引 | 64,279 | 222.8 |
| 取引所株価指数証拠金取引 及び取引所為替証拠金取引 | 720,956 | — |
| 合 計 | 1,153,626 | 125.4 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

B. 売買損益

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-----------|---------|----------|
| 商品先物取引損益 | | |
| 国内市場 | | |
| 現物先物取引 | | |
| 農産物・砂糖市場 | 71 | 8.0 |
| 貴金属市場 | △4,956 | — |
| ゴム市場 | 10,483 | 12.0 |
| 小計 | 5,598 | 6.0 |
| 現金決済取引 | | |
| 貴金属市場 | △1,674 | — |
| 小計 | △1,674 | — |
| 国内市場計 | 3,923 | 4.1 |
| 商品先物取引損益計 | 3,923 | 4.1 |
| 商品売買取引 | 91,034 | 97.9 |
| 商品取引 | 94,957 | 50.6 |
| 証券取引 | 18,278 | 10.7 |
| 合 計 | 113,236 | 31.6 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

C. その他

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|------|--------|----------|
| リース料 | 22,448 | 70.3 |
| その他 | 36,289 | 111.1 |
| 合計 | 58,737 | 90.9 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント別の業績等

(a) 商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は368百万円(前年同期比44.3%)となりました。また、売買損益は94百万円の利益(同50.6%)となりました。この結果、営業収益は507百万円(同47.6%)となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における商品取引関連事業の営業収益は次のとおりであります。

A. 営業収益

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|---------|----------|
| 受取手数料 | 368,390 | 44.3 |
| 売買損益 | 94,957 | 50.6 |
| その他 | 44,085 | 92.4 |
| 合計 | 507,434 | 47.6 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループの商品先物取引の売買に関して当第2四半期連結累計期間の状況は次のとおりであります。

B. 商品先物取引の売買高の状況

| 市場名 | 委託(枚) | 前年同期比(%) | 自己(枚) | 前年同期比(%) | 合計(枚) | 前年同期比(%) |
|----------|---------|----------|--------|----------|---------|----------|
| 国内市場 | | | | | | |
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物・砂糖市場 | 3,004 | 28.2 | 174 | 26.4 | 3,178 | 28.1 |
| 貴金属市場 | 153,521 | 64.8 | 44,171 | 128.2 | 197,692 | 72.9 |
| ゴム市場 | 44,378 | 43.4 | 9,616 | 21.7 | 53,994 | 36.8 |
| 石油市場 | 1,498 | 15.1 | — | — | 1,498 | 15.1 |
| 中京石油市場 | 10 | 20.0 | — | — | 10 | 20.0 |
| 小計 | 202,411 | 56.2 | 53,961 | 67.9 | 256,372 | 58.4 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 貴金属市場 | 54,698 | 34.9 | 957 | 88.0 | 55,655 | 35.2 |
| 石油市場 | 49,554 | 31.9 | — | — | 49,554 | 31.9 |
| 小計 | 104,252 | 33.4 | 957 | 88.0 | 105,209 | 33.6 |
| 国内市場計 | 306,663 | 45.6 | 54,918 | 68.2 | 361,581 | 48.0 |
| 海外市場計 | 115 | 16.9 | — | — | 115 | 16.9 |
| 合計 | 306,778 | 45.6 | 54,918 | 68.2 | 361,696 | 48.0 |

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

| 取引所名 | 銘柄名 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | |
|---------|----------|---|-------|---|-------|
| | | 委託売買高(枚) | 割合(%) | 委託売買高(枚) | 割合(%) |
| 東京商品取引所 | 白金(標準取引) | 80,121 | 11.9 | 91,161 | 29.7 |
| 東京商品取引所 | 金(標準取引) | 155,022 | 23.0 | 61,769 | 20.1 |
| 東京商品取引所 | 原油 | 155,434 | 23.1 | 49,554 | 16.2 |
| 東京商品取引所 | ゴム(RSS3) | 102,351 | 15.2 | 41,686 | 13.6 |
| 東京商品取引所 | 金(限日取引) | 100,516 | 14.9 | 40,963 | 13.4 |

- 2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、とうもろこし1枚は50トンというように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社グループの商品先物取引に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

C. 商品先物取引の未決済建玉の状況

| 市場名 | 委託(枚) | 前年同期比 (%) | 自己(枚) | 前年同期比 (%) | 合計(枚) | 前年同期比 (%) |
|----------|--------|--------------|-------|--------------|--------|--------------|
| 国内市場 | | | | | | |
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物・砂糖市場 | 329 | 43.0 | — | — | 329 | 43.0 |
| 貴金属市場 | 25,291 | 107.2 | 3,013 | 740.3 | 28,304 | 117.9 |
| ゴム市場 | 3,763 | 100.5 | 554 | 49.3 | 4,317 | 88.6 |
| 石油市場 | 163 | 24.4 | — | — | 163 | 24.4 |
| 小計 | 29,546 | 102.7 | 3,567 | 233.0 | 33,113 | 109.3 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 貴金属市場 | 18,552 | 53.5 | 25 | 69.4 | 18,577 | 53.5 |
| 石油市場 | 3,915 | 55.6 | — | — | 3,915 | 55.6 |
| 小計 | 22,467 | 53.9 | 25 | 69.4 | 22,492 | 53.9 |
| 国内市場計 | 52,013 | 73.8 | 3,592 | 229.2 | 55,605 | 77.2 |
| 海外市場計 | 36 | 69.2 | — | — | 36 | 69.2 |
| 合計 | 52,049 | 73.8 | 3,592 | 229.2 | 55,641 | 77.2 |

(b) 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は64百万円(前年同期比222.8%)となりました。また、売買損益は18百万円の利益(同10.7%)となりました。この結果、営業収益は97百万円(同44.9%)となりました。

(c) くりっく関連事業

くりっく関連事業につきましては、受取手数料は720百万円(前年同期は60百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ919百万円減少し、2,021百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は873百万円（前年同期は118百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益198百万円を計上したほか、受入保証金の増加585百万円等の資金増加要因があった一方で、差入保証金の増加760百万円、預り証拠金の減少366百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果獲得した資金は123百万円（前年同期は62百万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入312百万円等があった一方で、投資有価証券の取得による支出164百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は169百万円（前年同期は274百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増額199百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出337百万円等があったことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結累計期間末における借入金の残高は、短期借入金は933百万円であります。また、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,021百万円であります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 重要事象等について

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,000,000 |
| 計 | 27,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 10,965,047 | 10,965,047 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,965,047 | 10,965,047 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年7月1日～ 2019年9月30日 | — | 10,965,047 | — | 3,507,483 | — | 7,483 |

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------|-----------------------|---------------|---|
| 日産証券株式会社 | 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号 | 2,000 | 18.65 |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 新潟県長岡市大手通一丁目5番地5 | 610 | 5.69 |
| ユニオンツール株式会社 | 東京都品川区南大井六丁目17番1号 | 498 | 4.64 |
| 大東建託株式会社 | 東京都港区港南二丁目16番1号 | 289 | 2.69 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 288 | 2.69 |
| 河村 淨見 | 大分県豊後大野市 | 257 | 2.40 |
| 岡藤ホールディングス従業員持株会 | 東京都中央区新川二丁目12番16号 | 236 | 2.20 |
| 三東株式会社 | 東京都中央区日本橋一丁目14番7号 | 197 | 1.84 |
| 加藤 貴久 | 東京都品川区 | 197 | 1.84 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 | 175 | 1.63 |
| 計 | — | 4,748 | 44.28 |

(注) 1. 上記のほか、自己株式240千株があります。

2. 2018年10月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No.2)において、株式会社岡三証券グループ及びその共同保有者5社が、報告義務発生日である2016年10月21日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。岡三にいがた証券株式会社が保有する610千株につきましては、上記「大株主の状況」に記載しておりますが、他の共同保有者については、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------|----------------------|-----------------|----------------|
| 株式会社岡三証券グループ | 東京都中央区日本橋一丁目17番6号 | 169 | 1.70 |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 新潟県長岡市大手通一丁目5番地5 | 610 | 6.12 |
| 岡三興業株式会社 | 東京都中央区日本橋小網町9-9 | 116 | 1.16 |
| 岡三アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区京橋二丁目2番1号 | 65 | 0.65 |
| 三縁証券株式会社 | 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 | 26 | 0.26 |
| 三晃証券株式会社 | 東京都渋谷区代々木2丁目13番4号 | 13 | 0.13 |
| 合計 | — | 999 | 10.03 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 240,300 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,721,900 | 107,219 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,847 | — | — |
| 発行済株式総数 | 10,965,047 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 107,219 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数32個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 岡藤ホールディングス 株式会社 | 東京都中央区新川二丁目 12番16号 | 240,300 | — | 240,300 | 2.19 |
| 計 | — | 240,300 | — | 240,300 | 2.19 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,632,315 | 2,678,445 |
| 委託者未収金 | 28,351 | 58,290 |
| 有価証券 | 36,084 | 64,484 |
| 商品 | 2,834 | 138,329 |
| 保管借入商品 | 573,250 | 646,250 |
| 保管有価証券 | 3,094,308 | 3,005,259 |
| 差入保証金 | 8,526,401 | 9,286,839 |
| 約定見返勘定 | 2,017 | - |
| 信用取引資産 | 700,926 | 775,819 |
| 信用取引貸付金 | 692,806 | 773,580 |
| 信用取引借証券担保金 | 8,120 | 2,239 |
| 顧客分別金信託 | 290,000 | 280,000 |
| 預託金 | 95,124 | 102,179 |
| 委託者先物取引差金 | 1,685,577 | 1,349,722 |
| 貸付商品 | 13,454,413 | 8,995,800 |
| その他 | 313,638 | 689,849 |
| 貸倒引当金 | △5,529 | △10,372 |
| 流動資産合計 | 32,429,713 | 28,060,897 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 142,077 | 145,480 |
| 減価償却累計額 | △103,814 | △106,941 |
| 建物（純額） | 38,263 | 38,539 |
| 土地 | 246,759 | 246,759 |
| その他 | 263,233 | 260,533 |
| 減価償却累計額 | △251,446 | △247,139 |
| その他（純額） | 11,786 | 13,394 |
| 有形固定資産合計 | 296,809 | 298,693 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 23,233 | 20,009 |
| 顧客関連資産 | - | 98,800 |
| その他 | 62 | 50 |
| 無形固定資産合計 | 23,296 | 118,859 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,074,845 | 829,308 |
| 出資金 | 9,704 | 23,027 |
| 破産更生債権等 | 1,480,026 | 1,478,375 |
| 長期差入保証金 | 606,906 | 606,055 |
| 会員権 | 120,986 | 115,582 |
| その他 | 94,119 | 94,636 |
| 貸倒引当金 | △1,616,188 | △1,608,989 |
| 投資その他の資産合計 | 1,770,400 | 1,537,997 |
| 固定資産合計 | 2,090,506 | 1,955,550 |
| 資産合計 | 34,520,219 | 30,016,447 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 733,750 | 933,125 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 337,125 | - |
| 借入商品 | 6,048,023 | 646,250 |
| 預り商品 | 8,106,924 | 9,252,994 |
| 未払金 | 132,139 | 60,871 |
| 未払法人税等 | 52,490 | 46,596 |
| 未払消費税等 | 105,832 | 25,044 |
| 預り証拠金 | 8,570,686 | 8,203,805 |
| 預り証拠金代用有価証券 | 3,094,308 | 3,005,259 |
| 受入保証金 | 2,259,109 | 2,844,428 |
| 約定見返勘定 | - | 13,402 |
| 信用取引負債 | 695,294 | 771,635 |
| 信用取引借入金 | 695,294 | 769,438 |
| 信用取引貸証券受入金 | - | 2,197 |
| 役員賞与引当金 | - | 200 |
| 賞与引当金 | 45,298 | 45,974 |
| その他 | 278,504 | 271,831 |
| 流動負債合計 | 30,459,486 | 26,121,420 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 403,977 | 380,373 |
| 繰延税金負債 | 95,380 | 16,577 |
| 固定負債合計 | 499,357 | 396,951 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 商品取引責任準備金 | 74,324 | 48,448 |
| 金融商品取引責任準備金 | 1,920 | 1,995 |
| 特別法上の準備金合計 | 76,244 | 50,444 |
| 負債合計 | 31,035,088 | 26,568,816 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,507,483 | 3,507,483 |
| 資本剰余金 | 110,181 | 110,181 |
| 利益剰余金 | △293,507 | △154,223 |
| 自己株式 | △89,397 | △89,410 |
| 株主資本合計 | 3,234,760 | 3,374,031 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 215,838 | 37,135 |
| その他の包括利益累計額合計 | 215,838 | 37,135 |
| 新株予約権 | 29,666 | 33,298 |
| 非支配株主持分 | 4,864 | 3,165 |
| 純資産合計 | 3,485,131 | 3,447,631 |
| 負債純資産合計 | 34,520,219 | 30,016,447 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) |
|---------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取手数料 | 920,250 | 1,153,626 |
| 売買損益 | 358,244 | 113,236 |
| その他 | 64,599 | 58,737 |
| 営業収益合計 | 1,343,095 | 1,325,599 |
| 営業費用 | | |
| 取引所関係費 | 66,685 | 41,707 |
| 人件費 | ※1 566,727 | ※1 665,185 |
| 調査費 | 30,523 | 33,720 |
| 旅費及び交通費 | 24,680 | 25,443 |
| 通信費 | 48,692 | 54,488 |
| 広告宣伝費 | 28,617 | 26,937 |
| 地代家賃 | 197,583 | 203,794 |
| 電算機費 | 83,167 | 78,715 |
| 減価償却費 | 9,661 | 9,076 |
| 賞与引当金繰入額 | 38,110 | 45,974 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 200 |
| 退職給付費用 | 29,963 | 32,108 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,851 | 4,842 |
| のれん償却額 | 2,572 | - |
| その他 | 219,036 | 252,823 |
| 営業費用合計 | 1,347,875 | 1,475,018 |
| 営業損失(△) | △4,780 | △149,418 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,785 | 1,004 |
| 受取配当金 | 19,200 | 18,503 |
| 貸倒引当金戻入額 | 180 | 1,100 |
| 受取リース料 | 12,589 | 7,992 |
| その他 | 4,734 | 12,428 |
| 営業外収益合計 | 38,489 | 41,029 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,296 | 2,295 |
| 為替差損 | 2,915 | 4,728 |
| 貸倒引当金繰入額 | 591 | - |
| 支払リース料 | 5,074 | 618 |
| 株式交付費 | 7,274 | - |
| 資本業務提携関連費用 | - | 13,592 |
| その他 | 4,224 | 6,088 |
| 営業外費用合計 | 27,378 | 27,322 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 6,330 | △135,712 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 84 | - |
| 投資有価証券売却益 | 4,160 | 307,093 |
| 商品取引責任準備金戻入額 | 10,784 | 25,875 |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 767 | - |
| 事業譲渡益 | - | 1,200 |
| 訴訟損失引当金戻入額 | 2,300 | - |
| 特別利益合計 | 18,097 | 334,168 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 30,638 | - |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | - | 74 |
| 特別損失合計 | 30,638 | 74 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △6,209 | 198,381 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,764 | 28,745 |
| 法人税等調整額 | - | △122 |
| 法人税等合計 | 6,764 | 28,622 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △12,974 | 169,758 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | - | △1,699 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △12,974 | 171,457 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失 (△) | △12,974 | 169,758 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △34,175 | △178,703 |
| その他の包括利益合計 | △34,175 | △178,703 |
| 四半期包括利益 | △47,149 | △8,944 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △47,149 | △7,245 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | △1,699 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △6,209 | 198,381 |
| 減価償却費 | 9,661 | 9,076 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △84 | - |
| 有価証券評価損益(△は益) | 30,638 | - |
| 有価証券売却損益(△は益) | △4,160 | △307,093 |
| のれん償却額 | 2,572 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | △20,986 | △19,507 |
| 支払利息 | 7,296 | 2,295 |
| 為替差損益(△は益) | 1,557 | △646 |
| 商品取引責任準備預金の増減額(△は増加) | 65,449 | 34,730 |
| 委託者未収金の増減額(△は増加) | 2,225 | △29,939 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △10,349 | △135,495 |
| 差入保証金の増減額(△は増加) | 839,312 | △760,437 |
| 信用取引資産の増減額(△は増加) | △146,953 | △74,892 |
| 顧客分別金信託の増減額(△は増加) | △10,000 | 10,000 |
| 預託金の増減額(△は増加) | △32,557 | △7,055 |
| 委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加) | △1,874,547 | 335,855 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 8,802 | 60,647 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 73,994 | △25,546 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | 14,411 | 1,650 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △1,236 | △2,355 |
| 訴訟損失引当金の増減額(△は減少) | △9,300 | - |
| 未払金の増減額(△は減少) | 91,050 | △71,508 |
| 預り証拠金の増減額(△は減少) | 663,715 | △366,881 |
| 信用取引負債の増減額(△は減少) | 235,252 | 76,341 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 78,388 | 35,774 |
| 受入保証金の増減額(△は減少) | 159,641 | 585,319 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 10,288 | △25,831 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 9,784 | △23,603 |
| その他 | △59,189 | △355,555 |
| 小計 | 128,467 | △856,278 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,022 | 19,352 |
| 利息の支払額 | △6,882 | △2,451 |
| 法人税等の支払額 | △23,630 | △34,137 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 118,976 | △873,515 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | - | △7,456 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5,583 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,881 | △280 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,000 | △164,800 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 69,742 | 312,486 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | ※2 3,400 | - |
| その他 | △10,716 | △16,524 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 62,127 | 123,425 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △25,200 | 199,375 |
| 長期借入金の返済による支出 | △60,000 | △337,125 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △12 |
| 配当金の支払額 | △145 | △31,933 |
| 株式の発行による収入 | 180,000 | - |
| 自己株式の処分による収入 | 180,000 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 274,654 | △169,696 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,557 | 646 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 454,201 | △919,140 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,020,599 | 2,940,656 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 2,474,800 | ※1 2,021,516 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|--------|---|---|
| 役員報酬 | 58,531千円 | 60,979千円 |
| 株式報酬費用 | — | 3,631 |
| 従業員給与 | 424,706 | 502,318 |
| 福利厚生費 | 83,490 | 98,255 |
| 合計 | 566,727 | 665,185 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,153,368千円 | 2,678,445千円 |
| 商品取引責任準備預金 | △108,567 | △86,928 |
| 担保に供している定期預金 | △570,000 | △570,000 |
| 現金及び現金同等物 | 2,474,800 | 2,021,516 |

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たに日産証券プランニング株式会社(2018年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

| | |
|----------------------------|----------|
| 流動資産 | 71,843千円 |
| 固定資産 | 524 |
| のれん | 2,572 |
| 流動負債 | △8,418 |
| 固定負債 | — |
| 非支配株主持分 | △6,522 |
| 連結子会社株式の取得価額 | 60,000 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | △63,401 |
| 差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 3,400 |

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月7日付で、日産証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が7,483千円増加、資本剰余金が19,517千円減少し、自己株式の処分372,034千円を計上したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,507,483千円、資本剰余金が110,181千円、自己株式が89,397千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年5月22日 取締役会 | 普通株式 | 32,174 | 利益剰余金 | 3.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月13日 |

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 商品取引 関連事業 | 有価証券 関連事業 | くりっく 関連事業 | 計 | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 営業収益 | 1,066,008 | 216,408 | 60,677 | 1,343,095 | 1,343,095 | — | 1,343,095 |
| セグメント間の 内部営業収益又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,066,008 | 216,408 | 60,677 | 1,343,095 | 1,343,095 | — | 1,343,095 |
| セグメント利益 | 38,397 | 40,586 | 4,326 | 83,310 | 83,310 | △88,090 | △4,780 |

(注) 1 セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△88,090千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「有価証券関連事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に日産証券プランニング株式会社(2018年8月1日付にて岡藤日産証券プランニング株式会社に商号変更)の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、2,572千円のものれんが発生しております。なお、当該のれんについては、営業費用において「のれん償却額」として一括償却しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 商品取引 関連事業 | 有価証券 関連事業 | くりっく 関連事業 | 計 | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する 営業収益 | 507,434 | 97,209 | 720,956 | 1,325,599 | 1,325,599 | — | 1,325,599 |
| セグメント間の 内部営業収益又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 507,434 | 97,209 | 720,956 | 1,325,599 | 1,325,599 | — | 1,325,599 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △240,870 | △134,080 | 325,941 | △49,008 | △49,008 | △100,410 | △149,418 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△100,410千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

(単位：千円)

| 科目 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|------------|------------|----|
| 貸付商品 | 13,454,413 | 13,454,413 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 337,125 | 337,125 | — |
| 借入商品 | 6,048,023 | 6,048,023 | — |

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

(単位：千円)

| 科目 | 四半期連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|-------------------|-----------|----|
| 貸付商品 | 8,995,800 | 8,995,800 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | — | — | — |
| 借入商品 | 646,250 | 646,250 | — |

(注) 貸付商品、1年内返済予定の長期借入金、借入商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

その他有価証券

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|--------------------|---------|
| 株式 | 704,588 | 1,015,685 | 311,096 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | | | |
| 外国債券 | 14,854 | 14,854 | — |
| 計 | 719,442 | 1,030,539 | 311,096 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額44,306千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

その他有価証券

| 区分 | 取得原価(千円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|-----------------------|--------|
| 株式 | 579,540 | 629,570 | 50,029 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | | | |
| 外国債券 | 14,854 | 18,537 | 3,683 |
| 計 | 594,394 | 648,108 | 53,713 |

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額181,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度末(2019年3月31日)

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度末(2019年3月31日) | | | |
|----------------|--------|----------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 | 現物先物取引 | | | | |
| | 売建 | 390,214 | — | 389,683 | 531 |
| | 買建 | 396,610 | — | 396,275 | △335 |
| | 現金決済取引 | | | | |
| | 売建 | 5,054 | — | 4,873 | 180 |
| 現物先物取引・現金決済取引計 | | | | | |
| | 売建 | 395,268 | — | 394,556 | 711 |
| | 買建 | 396,610 | — | 396,275 | △335 |
| | 差引計 | — | — | — | 376 |

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

| 区分 | 種類 | 当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日) | | | |
|----------------|--------|---------------------------|--------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 | 現物先物取引 | | | | |
| | 売建 | 7,660,737 | — | 8,035,640 | △374,903 |
| | 買建 | 7,464,720 | — | 7,858,792 | 394,072 |
| | 現金決済取引 | | | | |
| | 売建 | 12,291 | — | 12,343 | △51,900 |
| 現物先物取引・現金決済取引計 | | | | | |
| | 売建 | 7,673,029 | — | 8,047,983 | △374,954 |
| | 買建 | 7,464,720 | — | 7,858,792 | 394,072 |
| | 差引計 | — | — | — | 19,117 |

(注) 時価の算定方法は、各商品取引所における最終価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) | △1円29銭 | 15円98銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円) | △12,974 | 171,457 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円) | △12,974 | 171,457 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 9,992 | 10,724 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | — | 15円67銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 213 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

岡藤ホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 尾 仁 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡藤ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡藤ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年11月14日 |
| 【会社名】 | 岡藤ホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | Okato Holdings, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 小 崎 隆 司 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区新川二丁目12番16号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長小崎隆司は、当社の第15期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

